

半 期 報 告 書

(第13期中) 自 平成29年4月1日
至 平成29年9月30日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

(E03771)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	6
3. 事業等のリスク	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
6. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
2. 中間財務諸表等	54
第6 提出会社の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月28日
【中間会計期間】	第13期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長岡 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03（6213）2550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 山本 慎二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03（6213）2550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 山本 慎二郎
【縦覧に供する場所】	本店のほかに該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
営業収益 (百万円)	265,316	200,579	181,631	474,449	404,497
純営業収益 (百万円)	245,377	185,024	175,757	437,742	379,237
経常利益 (百万円)	66,809	47,745	35,191	107,857	99,595
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (百万円)	27,527	27,199	17,748	43,262	49,085
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	41,947	△20,466	28,714	50,175	22,836
純資産額 (百万円)	1,046,049	932,329	974,014	1,033,030	959,450
総資産額 (百万円)	32,108,730	30,358,612	25,876,191	31,023,040	30,493,167
1株当たり純資産額 (円)	1,073.00	905.82	929.94	1,053.38	915.70
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	37.35	36.91	24.08	58.70	66.60
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	36.91	24.08	—	66.60
自己資本比率 (%)	2.5	2.2	2.6	2.5	2.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	101,809	307,754	△155,729	525,034	△369,635
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,216	14,265	73,966	△78,423	59,718
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	91,440	△350,417	250,622	△362,075	745,838
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,293,116	1,146,725	1,787,049	1,194,597	1,614,478
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	7,816 (759)	7,674 (694)	7,804 (644)	7,797 (726)	7,600 (684)

(注) 第11期中および第11期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
営業収益 (百万円)	50,865	19,958	22,048	72,113	32,923
経常利益 (百万円)	44,188	14,195	11,993	57,189	19,418
中間(当期)純利益 (百万円)	44,050	15,628	14,302	56,094	20,126
資本金 (百万円)	75,518	75,518	75,518	75,518	75,518
発行済株式総数 (千株)	736,985	736,985	736,985	736,985	736,985
純資産額 (百万円)	695,423	648,771	648,884	697,494	644,183
総資産額 (百万円)	1,624,145	1,686,645	1,918,059	1,673,894	1,854,133
1株当たり配当額 (円)	14.24	13.59	13.69	100.49	27.47
自己資本比率 (%)	42.8	38.5	33.8	41.7	34.7
従業員数 (人)	194	194	198	193	193

- (注) 1. 第11期の1株当たり配当額には、配当財産が金銭以外の財産による特別配当72円32銭を含んでおります。
2. 第13期中の1株当たり配当額については、平成29年12月1日開催予定の取締役会の決議事項になっております。

なお、消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

（除外）

持分法適用関連会社 丸の内キャピタル株式会社

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった丸の内キャピタル株式会社は、清算終了に伴い、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
証券業務（国内）	6,042（367）
証券業務（英国）	604（173）
証券業務（米国）	465（58）
その他	1,158（104）
調整	△465（△58）
合計	7,804（644）

（注）1．従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

2．平成28年7月1日付でMUF Gセキュリティーズアメリカおよびその子会社であるMUF Gセキュリティーズ（カナダ）は当社の連結範囲から除外されておりますが、セグメント情報においては、引き続き「証券業務（米国）」として開示を継続しているため、当中間連結会計期間末の従業員数との差を調整しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数（人）	198
---------	-----

（注）上記のほか、執行役員の平成29年9月末の人数は13人であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の連結純営業収益は1,757億57百万円（前年度中間期比95.0%）、販売費・一般管理費は1,491億88百万円（同92.7%）、連結経常利益は351億91百万円（同73.7%）、親会社株主に帰属する中間純利益は177億48百万円（同65.3%）となりました。

当中間連結会計期間のセグメントの業績は、次のとおりであります。

「証券業務（国内）」

株式会社三菱東京UFJ銀行との協働・Morgan Stanleyとの連携やお客様との取引を起点としたビジネスモデルの定着等により安定的に収益を計上しております。当中間連結会計期間は、顧客ポートフォリオのリバランス提案が奏功した三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社が牽引し、セグメント収益は増加しましたが、取引関係費の増加に伴う販売費・一般管理費の増加によりセグメント利益は減少しました。

この結果、当中間連結会計期間における証券業務（国内）の純営業収益は1,463億91百万円（前年度中間期比101.4%）、セグメント利益は156億30百万円（同90.2%）となりました。

「証券業務（英国）」

当中間連結会計期間後半は、政治イベントや地政学リスクの高まりを受けて顧客フローが低下したものの、前半を中心に金利トレーディングやデリバティブ収益が伸長し、セグメント収益は増加しました。また、経費の抑制運用や前年度中間期に発生した退職給付費用の剥落により、セグメント利益は大幅に増加しました。

この結果、当中間連結会計期間における証券業務（英国）の純営業収益は299億27百万円（前年度中間期比148.1%）、セグメント利益は83億47百万円（同810.1%）となりました。

「証券業務（米国）」

株式会社三菱東京UFJ銀行との連携により堅調な債券引受業務に加え、ABS（Asset Backed Securities）（資産担保証券）等のストラクチャード業務が好調で、ビジネスは安定的に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間における証券業務（米国）の純営業収益は323億89百万円（前年度中間期比143.9%）、セグメント利益は48億91百万円（同192.2%）となりました。

「その他」

持株会社である当社において営業外収益で計上される子会社からの受取配当金の減少等により、セグメント利益は減少しました。

この結果、当中間連結会計期間におけるその他の純営業収益は157億33百万円（前年度中間期比101.7%）、セグメント利益は180億97百万円（同86.5%）となりました。

なお、上記のセグメント別純営業収益には、セグメント間の内部純営業収益または振替高が含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、トレーディング商品（資産・負債）の差引残高の増加による支出等があったものの、約定見返勘定（資産・負債）の差引残高の減少による収入、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の減少による収入、社債の発行による収入、投資有価証券の売却及び償還による収入等により、前年度末比1,725億70百万円の資金の増加となり、当中間連結会計期間末の資金残高は1兆7,870億49百万円（前年度中間期末比155.8%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、1,557億29百万円（前年度中間期は3,077億54百万円の増加）となりました。これは主に、約定見返勘定（資産・負債）の差引残高の減少による収入6,333億43百万円や有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の減少による収入4,098億49百万円があったものの、トレーディング商品（資産・負債）の差引残高の増加による支出1兆3,683億30百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、739億66百万円（前年度中間期比518.5%）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出812億66百万円があったものの、投資有価証券の売却及び償還による収入1,826億27百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、2,506億22百万円（前年度中間期は3,504億17百万円の減少）となりました。これは主に、社債の償還による支出2,349億50百万円があったものの、社債の発行による収入2,858億27百万円や短期借入金増加による収入1,729億89百万円があったこと等によるものであります。

(3) トレーディング業務の概要

トレーディング商品：当中間連結会計期間末日時点のトレーディング商品の残高は以下のとおりです。

区 分	前中間連結会計期間 (平成28年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) (百万円)
トレーディング商品（資産の部）	17,989,944	12,867,587
商品有価証券等	2,594,069	3,529,851
株式・ワラント	329,351	1,033,651
債券	2,126,067	2,284,849
受益証券	47,736	98,259
その他	90,913	113,090
デリバティブ取引	15,395,875	9,337,735
オプション取引	1,159,414	1,012,766
派生商品評価勘定	14,236,460	8,324,969
為替予約取引	100,996	75,910
先物取引	58,694	24,123
スワップ取引	14,076,770	8,224,935
トレーディング商品（負債の部）	16,843,450	10,907,710
商品有価証券等	1,715,648	1,752,314
株式・ワラント	328,709	296,457
債券	1,386,887	1,449,034
受益証券	51	201
その他	—	6,621
デリバティブ取引	15,127,801	9,155,395
オプション取引	1,270,291	1,067,177
派生商品評価勘定	13,857,509	8,088,217
為替予約取引	78,953	80,656
先物取引	15,742	44,224
スワップ取引	13,762,814	7,963,337

2 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等および経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

3 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項は、半期報告書提出日（平成29年11月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針および見積り

当社の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたり、トレーディング商品および投資についての評価、貸付等債権に対する貸倒引当金、繰延税金資産についての回収可能性、退職給付費用および債務、偶発事象や訴訟、その他資産・負債の報告数値や財務諸表の開示内容に影響を与える事項に対して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる判断や見積りを行っております。従って、不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

① トレーディング商品

トレーディング商品（デリバティブを含む）は時価により評価され、評価損益はトレーディング損益に計上されております。時価については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等によっております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には、原金融資産の時間的価値とボラティリティ等を加味した時価評価モデルによって算出されております。

② トレーディング商品関連以外の有価証券等

有価証券については「金融商品に関する会計基準」に基づき、トレーディング商品、満期保有目的債券、子会社株式・関連会社株式のいずれにも属さないものについて、その他有価証券として分類しております。

その他有価証券のうち、時価のあるものについては時価法で、時価のないものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価されております。また、時価のあるものについては時価、時価のないものについてはその実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したものについては、社内の減損処理基準にしたがって時価または実質価額まで減損処理しております。

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ 有形固定資産・無形固定資産

主に建物、器具備品、土地からなる有形固定資産および主にソフトウェアからなる無形固定資産は取得価額により計上し、有形固定資産については個々の耐用年数に基づき主として定額法により、ソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法により、それぞれ減価償却しております。

また、収益性が低下した資産について、回収可能価額まで減損処理しております。

④ 貸倒引当金

信用取引貸付金等の一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能と判断した金額を貸倒見積額として計上しております。

⑤ 繰延税金資産・負債

税務上の繰越欠損金や会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額（一時差異の額）のうち、将来において税務上の損金となることで納税額を減額する効果が見込まれると判断される金額（将来の減算一時差異等の解消見込額）について、将来の合理的な課税所得見積額の範囲内で繰延税金資産に計上しております。なお、その他有価証券の評価差益に対しては、将来の売却による課税の発生が確実であることから、繰延税金負債（固定負債）を計上しております。

⑥ 退職給付会計

従業員の退職給付に係る負債（または資産）および退職給付費用については、割引率、退職率、年金資産の長期期待運用収益率等の合理的な見積りに基づく退職給付債務の数理計算上の見込額および年金資産の公正な評価額に基づいて計上しております。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の主要な連結の収益・費用の概況は以下のとおりです。

① 受入手数料

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日) (百万円)	前年度中間期比 (%)
受入手数料	85,517	76,513	89.5
委託手数料	17,944	19,567	109.0
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	23,325	11,521	49.4
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	15,715	17,099	108.8
その他の受入手数料	28,531	28,324	99.3

受入手数料の合計は765億13百万円で前年度中間期比89.5%となりました。内訳は次のとおりです。

a. 委託手数料

当中間連結会計期間の東証の1日平均売買高(内国普通株合計)は、株数で24億2百万株(前年度中間期比95.5%)、金額で2兆8,947億円(同109.6%)となりました。このような状況のもと、当社の株式委託手数料は189億70百万円(同111.8%)、債券委託手数料は14百万円(同29.8%)となり、委託手数料は合計で195億67百万円(同109.0%)となりました。

b. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

国内株式発行市場は、株価の堅調な推移を背景に、日本郵政2次売出しなど大型の売出し案件が複数あったことから、前年度中間期と比べて発行量は大幅に増加しました。当社はこのような環境の下、複数の主幹事をつとめました。

国内債券発行市場は、金利の先高感から前倒しで資金調達を行う動きが広がり、発行量は同様の金利環境下で増加した前年度中間期に迫る水準で推移しました。当社はこのような環境の下、債券発行市場を通じた資金調達案件で多数の主幹事をつとめました。

欧米発行市場は、金利上昇局面に入りつつあるものの、引き続き堅調な資金需要を背景に前年度中間期とほぼ同水準の発行量となりました。このような環境の下、当社の海外現地法人は、株式会社三菱東京UFJ銀行との緊密な協働・連携により、多数の主幹事案件を獲得しました。なお、平成28年7月1日付でMUFJセキュリティーズアメリカは当社の連結範囲から除外されております。

以上の結果、当中間連結会計期間の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で115億21百万円(前年度中間期比49.4%)となりました。

c. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、その大半を連結子会社の三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(以下、「MUMSS」といいます。)および三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社における投資信託の募集取扱手数料が占めています。当中間連結会計期間は、世界の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とする「ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型) / (為替ヘッジなし)」、ビッグデータやAI(人口知能)を活用した計量モデルに基づいた銘柄選択を行う「GSビッグデータ・ストラテジー(日本株)」、相対的に利回りの高い世界各国の転換社債等に投資を行う「世界好利回りCBファンド2017-07(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)(限定追加型)」等の新規募集を行いました。また、従前よりニーズの高い「LM・オーストラリア高配当株ファンド(毎月分配型)」、「GSビッグデータ・ストラテジー(米国小型株)Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)」、「イーストスプリング・インド消費関連ファンド」等の継続募集にも注力しました。

当中間連結会計期間の募集取扱手数料は、お客さまのニーズを的確に捉えたりバランス提案に沿った販売が増加したことで、前年度中間期と比べて増加しました。

MUMSSにおける当中間連結会計期間の投資信託の募集・売出し取扱高は2兆9,013億円(前年度中間期比109.7%)となり、当中間連結会計期間末における投資信託の残存元本は、外国投資信託を含め5兆4,447億円(前年度中間期末比96.8%)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は170億99百万円(前年度中間期比108.8%)となりました。

d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料のほかに、M&A業務および財務アドバイザー業務にかかる手数料、証券化・不動産ファイナンス業務などを含んでおります。投資信託の代行手数料は、純資産残高の増加により、前年度中間期比で増加しました。M&A業務では、MUFGとMorgan Stanleyが有する国内外ネットワークや、プロダクトに関する豊富な知見・経験の活用を通じ、国内／クロスボーダーを問わず多くの実績を積み重ね、お客さまの企業価値向上に貢献いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間のその他の受入手数料は283億24百万円（前年度中間期比99.3%）となりました。

② トレーディング損益

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) (百万円)	前年度中間期比 (%)
トレーディング損益	81,446	79,333	97.4
株券等トレーディング損益	△11,624	17,031	—
債券等・その他トレーディング損益	93,071	62,302	66.9

国内株式市場では、4月の半ば頃から国内企業への業績期待等から日経平均株価が上昇し、その後20,000円台を回復しました。8月に入ると朝鮮半島の地政学リスクが顕在化し19,000円台前半まで下落しましたが、9月中旬以降は地政学リスクの後退により再び上昇に転じ、年初来高値を更新しました。海外株式市場では、堅調な米経済を背景に米国株価指数が史上最高値を更新しました。このような市場環境の下、当社はお客さまのニーズに応じた商品提供に努めました。

日本国債市場では、10年物国債利回りがプラス圏での緩やかな推移となり、債券先物の日中値幅も小さく、動きの乏しい展開となりました。クレジット市場でも、引き続きクレジットスプレッドが低位で推移しました。このような金利の方向感が出づらな市場環境の下、お客さまの様子見姿勢が強まりましたが、当社はお客さまのニーズに応じた商品供給に努めました。

海外市場（1～6月）では、年初は米国トランプ大統領就任による期待感や堅調な企業業績等を背景に欧米主要株価は総じて上昇し、4月にはシリアの内戦問題や北朝鮮によるミサイル開発本格化等、地政学リスクの高まりがあったものの、市場への影響は限定的でした。6月には堅調な経済・雇用を受け米FRBは利上げを実施し、年内にはバランスシート縮小を開始する可能性も示されました。また、クレジット市場は、総じてタイトニング基調で推移しました。このような市場環境の下、当社の海外現地法人は、米ドル建金利商品およびクレジット商品を中心にお客さまのニーズに合致した商品供給に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間のトレーディング損益は、株券等によるものが170億31百万円（前年度中間期は116億24百万円の損失）、債券等・その他によるものが623億2百万円（前年度中間期比66.9%）、合計では793億33百万円（同97.4%）となりました。

③ 金融収支

当中間連結会計期間の金融収益257億83百万円（前年度中間期比76.7%）から金融費用58億73百万円（同37.8%）を差し引いた金融収支は、199億10百万円の利益（同110.2%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

MUFGセキュリティーズアメリカの連結除外を主因として、当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は1,491億88百万円（前年度中間期比92.7%）となりました。

⑤ 特別損益

当中間連結会計期間の特別利益は94百万円（前年度中間期は1億95百万円）、特別損失は16百万円（前年度中間期は8億83百万円）となりました。特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入が59百万円、投資有価証券売却益が35百万円であります。特別損失のうち主なものは、減損損失16百万円であります。

(3) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は25兆8,761億91百万円（前年度末比4兆6,169億76百万円減）となりました。内訳は流動資産が25兆3,002億42百万円（同4兆5,077億46百万円減）であり、このうちトレーディング商品が12兆8,675億87百万円（同1兆8,890億88百万円減）、有価証券担保貸付金が8兆3,214億30百万円（同2兆5,053億40百万円減）となっております。固定資産は5,759億48百万円（同1,092億30百万円減）となっております。

負債合計は、24兆9,021億77百万円（同4兆6,315億39百万円減）となりました。内訳は流動負債が2兆3,490億38百万円（同4兆6,373億53百万円減）であり、このうちトレーディング商品が10兆9,077億10百万円（同3兆

2,490億21百万円減)、有価証券担保借入金が6兆3,749億32百万円(同2兆873億93百万円減)となっておりま
す。固定負債は1兆5,491億22百万円(同58億73百万円増)となっております。

純資産合計は9,740億14百万円(同145億63百万円増)となりました。うち、利益剰余金は配当金の支払いによ
る102億29百万円の減少および親会社株主に帰属する中間純利益の計上による177億48百万円の増加の結果、
1,932億7百万円(同75億19百万円増)となっております。また、為替換算調整勘定は△242億76百万円(同27億
16百万円増)となっております。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修、除却、売却等のうち、当中間連結会計期間中に重要な変更があったものは次のとおりであります。

①新設、改修計画等

会社名	セグメントの名称	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	変更の内容
MUFGセキュリティーズ EMEA	証券業務 (英国)	本社	英国ロンドン市	更改	システム投資	完了予定年月が平成29年5月から平成29年7月へ延期しました。

②除却、売却計画等

重要なものはありません。

- (2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修、除却、売却等のうち、当中間連結会計期間中に完了したものは次のとおりであります。

①新設、改修計画等

会社名	セグメントの名称	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	完了年月
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都千代田区ほか	改修	インターネットトレードシステム再構築に係るシステム投資	平成29年6月
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都千代田区ほか	改修	PEGASUS・リテールフロントシステムの二重化に係るシステム投資	平成29年4月
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都千代田区ほか	改修	営業店電話設備IP化に係るシステム投資	平成29年4月

②除却、売却計画等

重要なものはありません。

- (3) 当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

①新設、改修計画等

重要なものはありません。

②除却、売却計画等

重要なものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月28日)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内 容
普通株式	736,985,496	736,985,496	—	単元株式数 1,000株
計	736,985,496	736,985,496	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増 減 額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	—	736,985,496	—	75,518,843	—	426,944,245

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2-7-1	736,985	100.00
計	—	736,985	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 736,985,000	736,985	—
単元未満株式	普通株式 496	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	736,985,496	—	—
総株主の議決権	—	736,985	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異 動 は あ り ま せ ン。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間連結財務諸表および中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,620,266	1,792,727
預託金	768,679	853,089
トレーディング商品	※2 14,756,676	※2 12,867,587
商品有価証券等	3,381,146	3,529,851
デリバティブ取引	11,375,529	9,337,735
約定見返勘定	238,148	—
信用取引資産	287,718	283,511
信用取引貸付金	206,613	199,882
信用取引借証券担保金	81,104	83,628
有価証券担保貸付金	10,826,770	8,321,430
借入有価証券担保金	4,708,149	3,773,077
現先取引貸付金	6,118,621	4,548,353
立替金	3,936	6,047
短期差入保証金	1,026,110	886,867
短期貸付金	94,521	90,979
有価証券	56,697	72,125
未収還付法人税等	629	2,401
繰延税金資産	19,253	17,273
その他の流動資産	108,582	106,202
貸倒引当金	△0	—
流動資産計	29,807,989	25,300,242
固定資産		
有形固定資産	※1 39,954	※1 38,764
建物	22,690	21,988
器具備品	12,398	11,598
土地	4,718	4,718
建設仮勘定	14	41
その他	132	417
無形固定資産	109,110	107,301
ソフトウェア	73,463	72,626
その他	35,646	34,674
投資その他の資産	536,113	429,882
投資有価証券	494,546	390,486
長期貸付金	12,363	※2 9,600
退職給付に係る資産	3,793	4,142
繰延税金資産	4,192	3,572
その他	22,331	22,898
貸倒引当金	△1,113	△817
固定資産計	685,178	575,948
資産合計	30,493,167	25,876,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	14,156,731	10,907,710
商品有価証券等	2,925,489	1,752,314
デリバティブ取引	11,231,241	9,155,395
約定見返勘定	—	395,785
信用取引負債	229,484	248,925
信用取引借入金	51,393	45,405
信用取引貸証券受入金	178,091	203,520
有価証券担保借入金	8,462,325	6,374,932
有価証券貸借取引受入金	2,465,473	1,607,878
現先取引借入金	5,996,852	4,767,054
預り金	533,224	631,058
受入保証金	1,744,172	1,720,149
短期借入金	※2 1,855,938	※2 2,024,902
1年内償還予定の社債	137,573	198,323
1年内返済予定の長期借入金	122,820	98,943
コマーシャル・ペーパー	592,078	628,454
未払法人税等	11,192	7,850
賞与引当金	26,530	20,779
偶発損失引当金	1,336	28
資産除去債務	6	73
その他の流動負債	112,977	91,120
流動負債計	27,986,392	23,349,038
固定負債		
社債	※2 1,022,165	※2 995,354
長期借入金	505,000	538,146
繰延税金負債	2,868	3,145
退職給付に係る負債	3,249	2,464
役員退職慰労引当金	30	28
資産除去債務	7,634	7,597
その他の固定負債	2,301	2,386
固定負債計	1,543,249	1,549,122
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 4,075	※4 4,016
特別法上の準備金計	4,075	4,016
負債合計	29,533,717	24,902,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,518	75,518
資本剰余金	438,916	438,805
利益剰余金	185,688	193,207
株主資本合計	700,123	707,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	840	1,340
繰延ヘッジ損益	43	48
為替換算調整勘定	△26,992	△24,276
退職給付に係る調整累計額	846	704
その他の包括利益累計額合計	△25,262	△22,183
新株予約権	16	19
非支配株主持分	284,574	288,645
純資産合計	959,450	974,014
負債・純資産合計	30,493,167	25,876,191

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益		
受入手数料	85,517	76,513
委託手数料	17,944	19,567
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	23,325	11,521
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	15,715	17,099
その他の受入手数料	28,531	28,324
トレーディング損益	81,446	79,333
金融収益	33,615	25,783
その他の営業収益	0	0
営業収益計	200,579	181,631
金融費用	15,554	5,873
純営業収益	185,024	175,757
販売費・一般管理費		
取引関係費	47,152	46,288
人件費	※1 64,853	※1 54,096
不動産関係費	13,815	12,206
事務費	15,735	15,968
減価償却費	11,433	12,908
租税公課	3,452	3,650
その他	4,532	4,070
販売費・一般管理費計	160,975	149,188
営業利益	24,049	26,568
営業外収益		
受取利息	1,948	1,387
持分法による投資利益	19,511	6,119
投資有価証券売却益	849	939
その他	2,174	935
営業外収益計	24,484	9,381
営業外費用		
投資有価証券売却損	10	609
その他	777	148
営業外費用計	788	758
経常利益	47,745	35,191

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	35
金融商品取引責任準備金戻入	194	59
特別利益計	195	94
特別損失		
投資有価証券売却損	34	—
投資有価証券評価損	—	※2 0
減損損失	※3 110	※3 16
本社移転費用	738	—
特別損失計	883	16
税金等調整前中間純利益	47,057	35,269
法人税、住民税及び事業税	5,302	6,576
法人税等調整額	1,967	2,883
法人税等合計	7,269	9,460
中間純利益	39,787	25,809
非支配株主に帰属する中間純利益	12,588	8,060
親会社株主に帰属する中間純利益	27,199	17,748

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	39,787	25,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,086	141
繰延ヘッジ損益	84	5
為替換算調整勘定	△58,606	2,804
退職給付に係る調整額	△269	△261
持分法適用会社に対する持分相当額	△376	215
その他の包括利益合計	△60,254	2,904
中間包括利益	△20,466	28,714
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△32,216	20,828
非支配株主に係る中間包括利益	11,749	7,886

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	451,480	228,089	755,089
当中間期変動額				
剰余金の配当			△63,567	△63,567
親会社株主に帰属する 中間純利益			27,199	27,199
連結範囲の変動			△17,903	△17,903
子会社株式の追加取得		—		—
子会社株式の一部売却		0		0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）				
当中間期変動額合計	—	0	△54,272	△54,272
当中間期末残高	75,518	451,481	173,817	700,817

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益累 計額合計			
当期首残高	690	△37	19,508	1,074	21,236	—	256,704	1,033,030
当中間期変動額								
剰余金の配当								△63,567
親会社株主に帰属する 中間純利益								27,199
連結範囲の変動								△17,903
子会社株式の追加取得								—
子会社株式の一部売却								0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	△1,129	87	△53,128	△307	△54,477	16	8,033	△46,428
当中間期変動額合計	△1,129	87	△53,128	△307	△54,477	16	8,033	△100,700
当中間期末残高	△438	50	△33,619	766	△33,241	16	264,737	932,329

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	438,916	185,688	700,123
当中間期変動額				
剰余金の配当			△10,229	△10,229
親会社株主に帰属する 中間純利益			17,748	17,748
連結範囲の変動			—	—
子会社株式の追加取得		△111		△111
子会社株式の一部売却		1		1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	△110	7,519	7,408
当中間期末残高	75,518	438,805	193,207	707,531

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益累 計額合計			
当期首残高	840	43	△26,992	846	△25,262	16	284,574	959,450
当中間期変動額								
剰余金の配当								△10,229
親会社株主に帰属する 中間純利益								17,748
連結範囲の変動								—
子会社株式の追加取得								△111
子会社株式の一部売却								1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	500	4	2,716	△142	3,079	3	4,071	7,154
当中間期変動額合計	500	4	2,716	△142	3,079	3	4,071	14,563
当中間期末残高	1,340	48	△24,276	704	△22,183	19	288,645	974,014

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	47,057	35,269
減価償却費	11,433	12,908
のれん償却額	1,038	1,038
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△88	△296
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△194	△59
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,735	△806
受取利息及び受取配当金	△36,441	△27,347
支払利息	15,554	5,873
持分法による投資損益 (△は益)	△19,511	△6,119
投資有価証券売却損益 (△は益)	△805	△364
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
減損損失	110	16
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△51,373	△84,412
トレーディング商品の増減額	△151,703	△1,368,330
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	221,478	633,343
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	45,601	23,647
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	△30,526	409,849
立替金及び預り金の増減額	41,224	95,645
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△88,347	146,215
受入保証金の増減額 (△は減少)	352,457	△46,044
その他	△81,761	△7,101
小計	277,938	△177,075
利息及び配当金の受取額	54,126	43,360
利息の支払額	△13,900	△7,366
法人税等の支払額	△16,589	△16,652
法人税等の還付額	6,179	2,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,754	△155,729

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,270	△2,610
定期預金の払戻による収入	3,762	2,645
有価証券の取得による支出	△101,838	△81,266
有価証券の売却及び償還による収入	199,767	40,327
投資有価証券の取得による支出	△206,056	△62,744
投資有価証券の売却及び償還による収入	146,250	182,627
有形固定資産の取得による支出	△8,952	△1,250
有形固定資産の売却による収入	—	2
有形固定資産の除却による支出	△277	△4
無形固定資産の取得による支出	△15,163	△10,065
貸付金の増減額 (△は増加)	43	6,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,265	73,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,907	172,989
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△321,313	31,235
長期借入れによる収入	135,900	75,670
長期借入金の返済による支出	△141,600	△65,974
社債の発行による収入	196,170	285,827
社債の償還による支出	△195,669	△234,950
配当金の支払額	△10,266	△10,229
非支配株主への分配金支払額	△3,732	△3,628
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△318
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350,417	250,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,926	3,711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,323	172,570
現金及び現金同等物の期首残高	1,194,597	1,614,478
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△8,547	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,146,725	※ 1,787,049

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

11社を連結しております。

連結子会社名

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社
カブドットコム証券株式会社
MUSビジネスサービス株式会社
エム・ユー・エス情報システム株式会社
MUF GセキュリティーズEMEA
三菱UFJウェルスマネジメント銀行(スイス)
SL16, Limited
MUF Gセキュリティーズアジア
MUF Gセキュリティーズアジア (シンガポール)
MMパートナーシップ

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社について持分法を適用しております。

持分法適用関連会社名

モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社
三菱UFJ国際投信株式会社

(除外)

丸の内キャピタル株式会社

上記は、清算終了に伴い、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。

6月末日 6社

9月末日 5社

中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社のうち、決算日の差異が3ヶ月を超えない6社については、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、各社の中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、原則として時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

① その他有価証券

ア. 時価のあるもの

当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② 投資事業有限責任組合等出資

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

当社および連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

器具備品 5～15年

② 無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

④ 偶発損失引当金

各種の訴訟や規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、一部連結子会社は内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

通貨スワップ、為替予約および金利スワップをヘッジ手段として指定した時価ヘッジおよび繰延ヘッジを適用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ア. 為替変動リスク

(a)ヘッジ手段

通貨スワップ、為替予約

(b)ヘッジ対象

外貨建金融資産（現先取引貸付金、有価証券、投資有価証券）

イ. 金利変動リスク

(a)ヘッジ手段

金利スワップ

(b)ヘッジ対象

有価証券、投資有価証券

③ ヘッジ方針

外貨建金融資産の一部について為替変動リスクを回避するため通貨スワップ取引および為替予約取引を行っているほか、一部の有価証券・投資有価証券の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性の評価を定期的に行っております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金および当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。（預入期間が3ヵ月を超える定期預金は含んでおりません。）

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

1. 従来、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取利息」および「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,972百万円は、「受取利息」1,948百万円、「投資有価証券売却益」849百万円、「その他」2,174百万円として組み替えております。
2. 従来、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた167百万円は、「投資有価証券売却損」10百万円、「その他」157百万円として組み替えております。
3. 従来、「営業外費用」に独立掲記しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた620百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(持分法適用関連会社の資本異動)

取引の概要

- (1) 持分法適用関連会社の名称
三菱UFJ国際投信株式会社
- (2) 事業の内容
投資信託委託業務
投資顧問業務
- (3) 企業結合日
平成30年4月1日(予定)
- (4) その他取引の概要に関する事項

当社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「MUFG」といいます。)は、国内の低金利や世界経済の保護主義・地政学リスクの増大、FinTechの進展など、国内外の構造変化やMUFGを取り巻く経営環境の変化を迅速に捉え、お客さまの多様化・高度化するニーズに対し、その期待を上回る価値を提供できる体制構築をめざし、グループの「機能別再編」を行うことを決定しました。その一環として、MUFGの子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社は、当社およびMUFGの子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行がそれぞれ保有する三菱UFJ国際投信株式会社(以下「MUKAM」といいます。)の持分を譲り受けて完全子会社化する予定とし、当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、この方針に合意することを決議しました。これにより、MUKAMは当社の持分法適用の範囲から除外されることになります。なお、資本異動の具体的な方法等については検討中であり、現時点で影響額を見積もることは出来ません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
減価償却累計額	28,225百万円	30,171百万円

※2. 担保に供している資産

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	期末残高 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	161,704	229,080	229,080
共通担保資金供給オペレーション	161,704	229,080	229,080
社債	11,474	12,023	12,023
計	173,178	241,104	241,104

(注) 1. 担保に供している資産は期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、短期借入金(共通担保資金供給オペレーション)の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券146,675百万円および担保として受け入れた有価証券10,137百万円を差し入れております。

当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	中間期末残高 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	95,092	132,966	132,966
共通担保資金供給オペレーション	95,092	132,966	132,966
社債	8,693	9,000	9,000
計	103,785	141,967	141,967

(注) 1. 担保に供している資産は中間期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、短期借入金(共通担保資金供給オペレーション)の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券88,595百万円、担保として受け入れた有価証券6,685百万円、および現先取引で買い付けた有価証券88百万円を差し入れております。また、社債に係る銀行保証に対して、長期貸付金1,127百万円を担保に供しております。

3. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

(1) 差し入れた有価証券

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
信用取引貸証券	178,826百万円	212,011百万円
信用取引借入金の本担保証券	50,881	46,202
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,820,371	2,376,345
現先取引で売却した有価証券	7,772,466	6,864,256
その他担保として差し入れた有価証券	605,015	804,636

(注) 担保に供している資産に属するものは除いております。

(2) 受け入れた有価証券

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	196,739百万円	198,311百万円
信用取引借証券	76,232	81,383
消費貸借契約により借り入れた有価証券	5,477,981	5,169,023
現先取引で買い付けた有価証券	6,701,258	6,646,591
その他担保として受け入れた有価証券	489,747	486,215

- ※4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5

5. 当座貸越契約および貸出コミットメント

(貸手側)

連結子会社は貸出コミットメント契約等を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出コミットメントの総額	29,245百万円	27,639百万円
貸出実行残高	—	—
差引額	29,245	27,639

(借手側)

当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行（前連結会計年度末は9行）と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額	269,607百万円	268,800百万円
借入実行残高	4,000	—
差引額	265,607	268,800

6. 偶発債務

(保証債務)

当社は、MUF Gセキュリティーズアメリカが有価証券担保取引を行うに当たり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間連結会計期間末において当該残高はありません（前連結会計年度末は114百万円）。

(中間連結損益計算書関係)

※1. 人件費には、次のものが含まれております。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
賞与引当金繰入額	16,396百万円	14,369百万円
退職給付費用	5,729	1,026

※2. 投資有価証券評価損

「金融商品に関する会計基準」に基づき減損処理を行ったものであります。

※3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
東京都江東区	業務システム	ソフトウェア	99
その他	店舗設備	建物	10

当社グループは、主要な連結子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社については、同社の管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングを行っており、その他の連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、当社を含むそれ以外の会社については原則として、事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングを行い減損の兆候を判断しております。

当中間連結会計期間において、店舗の移転により使用の見込みがなくなった建物、業務システムの一部更改等により使用の見込みがなくなったソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(110百万円)として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額のうち、店舗設備の建物については正味売却価額で測定しており、合理的な見積りにより評価しております。

また、業務システムのソフトウェアについては使用価値で測定しており、将来キャッシュ・フローを0.1%で割り引いて算定しております。

当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	736,985	—	—	736,985
合計	736,985	—	—	736,985

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
連結子会社	16

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類および 帳簿価額 (百万円)		1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 取締役会	普通株式	MUFGセキュリティー ズアメリカ (注) の普通 株式全て	53,301	72.32	—	平成28年7月1日

(注) MUFGセキュリティーズアメリカは、平成28年7月1日付で三菱UFJセキュリティーズ (USA) から商号変更しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	10,266	13.93	平成28年3月31日	平成28年5月17日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	10,015	利益剰余金	13.59	平成28年9月30日	平成28年11月15日

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	736,985	—	—	736,985
合計	736,985	—	—	736,985

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
連結子会社	19

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月1日 取締役会	普通株式	10,229	13.88	平成29年3月31日	平成29年5月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月1日 取締役会	普通株式	10,089	利益剰余金	13.69	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記する科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金・預金	1,152,989百万円	1,792,727百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△6,263	△5,677
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,146,725	1,787,049

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性がないため、リース資産の内容および減価償却の方法の記載を省略しております。

(貸主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	9,572	9,310
1年超	57,911	53,782
合計	67,484	63,093

(貸主側)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結（連結）貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金・預金	1,620,266	1,620,266	—
(2) 預託金	768,679	767,345	△1,334
(3) 商品有価証券等	3,381,146	3,381,146	—
(4) 約定見返勘定	238,148	238,148	—
(5) 信用取引資産	287,718	287,718	—
①信用取引貸付金(*1)	206,613		
貸倒引当金	△0		
②信用取引借証券担保金	206,613	206,613	—
81,104	81,104		
(6) 有価証券担保貸付金	10,826,770	10,826,770	—
①借入有価証券担保金	4,708,149	4,708,149	—
②現先取引貸付金	6,118,621	6,118,621	—
(7) 立替金	3,936	3,936	—
(8) 短期差入保証金	1,026,110	1,026,110	—
(9) 短期貸付金(*1)	94,521		
貸倒引当金	△0		
	94,521	94,521	—
(10) 有価証券および投資有価証券	257,889	257,889	—
(11) 長期貸付金(*1)	12,363		
貸倒引当金	△0		
	12,363	12,363	—
資 産 計	18,517,552	18,516,217	△1,334
(1) 商品有価証券等	2,925,489	2,925,489	—
(2) 約定見返勘定	—	—	—
(3) 信用取引負債	229,484	229,484	—
①信用取引借入金	51,393	51,393	—
②信用取引貸証券受入金	178,091	178,091	—
(4) 有価証券担保借入金	8,462,325	8,462,325	—
①有価証券貸借取引受入金	2,465,473	2,465,473	—
②現先取引借入金	5,996,852	5,996,852	—
(5) 預り金	533,224	533,224	—
(6) 受入保証金	1,744,172	1,744,172	—
(7) 短期借入金	1,855,938	1,855,938	—
(8) 1年内返済予定の長期借入金	122,820	122,904	84
(9) コマーシャル・ペーパー	592,078	592,078	—
(10) 1年内償還予定の社債	137,573	137,640	67
(11) 社債	1,022,165	1,022,615	450
(12) 長期借入金	505,000	507,283	2,283
負 債 計	18,130,272	18,133,158	2,886
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	149,103	149,103	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(4,815)	(4,815)	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	144,287	144,287	—

(*1) 該当科目は、対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金・預金	1,792,727	1,792,727	—
(2) 預託金	853,089	851,921	△1,167
(3) 商品有価証券等	3,529,851	3,529,851	—
(4) 約定見返勘定	—	—	—
(5) 信用取引資産	283,511	283,511	—
①信用取引貸付金	199,882	199,882	—
②信用取引借証券担保金	83,628	83,628	—
(6) 有価証券担保貸付金	8,321,430	8,321,405	△25
①借入有価証券担保金	3,773,077	3,773,077	—
②現先取引貸付金	4,548,353	4,548,327	△25
(7) 立替金	6,047	6,047	—
(8) 短期差入保証金	886,867	886,867	—
(9) 短期貸付金	90,979	90,979	—
(10) 有価証券および投資有価証券	180,103	180,103	—
(11) 長期貸付金	9,600	9,600	—
資 産 計	15,954,207	15,953,014	△1,193
(1) 商品有価証券等	1,752,314	1,752,314	—
(2) 約定見返勘定	395,785	395,785	—
(3) 信用取引負債	248,925	248,925	—
①信用取引借入金	45,405	45,405	—
②信用取引貸証券受入金	203,520	203,520	—
(4) 有価証券担保借入金	6,374,932	6,374,932	—
①有価証券貸借取引受入金	1,607,878	1,607,878	—
②現先取引借入金	4,767,054	4,767,054	—
(5) 預り金	631,058	631,058	—
(6) 受入保証金	1,720,149	1,720,149	—
(7) 短期借入金	2,024,902	2,024,902	—
(8) 1年内返済予定の長期借入金	98,943	98,982	38
(9) コマーシャル・ペーパー	628,454	628,454	—
(10) 1年内償還予定の社債	198,323	198,357	34
(11) 社債	995,354	995,712	357
(12) 長期借入金	538,146	540,591	2,445
負 債 計	15,607,291	15,610,167	2,876
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	183,099	183,099	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(758)	(758)	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	182,340	182,340	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金ならびに(2) 預託金

これらについては、主として約定期間が短期間のもの、あるいは満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、一部の子会社においては、預託金に含まれる債券及びマルチコーラブル預金（定期預金）の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 商品有価証券等

商品有価証券等については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用してしております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用してしております。

(4) 約定見返勘定

当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 信用取引資産

信用取引貸付金については、当該取引期間は主に短期間であり、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。

信用取引借証券担保金については、当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券担保貸付金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また在外子会社の一部の時価は、対象残高のイールドカーブに基づき算出した現在価値により算出してしております。

(7) 立替金、(8) 短期差入保証金ならびに(9) 短期貸付金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 有価証券および投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格等によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上してしております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(11) 長期貸付金

主に短期間で市場金利を反映する変動金利での貸付であり、主として時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 商品有価証券等

商品有価証券等については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用してしております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用してしております。

(2) 約定見返勘定

当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 信用取引負債

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券担保借入金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 預り金、(6) 受入保証金ならびに(7) 短期借入金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年内返済予定の長期借入金ならびに(12)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないかぎり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の長期借入金は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の長期借入金とみなしており、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利で当社の信用状態が実行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、主に一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) コマーシャル・ペーパー

コマーシャル・ペーパーは約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、在外子会社の時価は公正価値オプションを適用しており、理論価格によっております。なお、理論価格を算出する際には、最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(10) 1年内償還予定の社債ならびに(11)社債

当社の発行する社債は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の社債とみなしてしております。変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は社債発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、劣後特約付社債については、変動金利で当社の信用状態が発行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割引いたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、理論価格によっております。なお、理論価格を算出する際には、最も適切と考えられるモデルを採用しております。

デリバティブ取引

市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結（連結）貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(10)有価証券および投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
① 非上場株式等 (*1)	293,420	282,542
② 組合出資金等 (*2)	26	59

(*1)非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(*2)組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(注3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクではありません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,532	1,420	2,112
	(2) 債券	72,324	71,423	901
	(3) その他	2,065	1,761	304
	小計	77,923	74,605	3,317
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,261	2,833	△571
	(2) 債券	177,663	179,903	△2,240
	(3) その他	41	41	—
	小計	179,966	182,778	△2,811
合計		257,889	257,383	506

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 1,731百万円) および組合出資金等のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの (連結貸借対照表計上額 26百万円) については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,710	2,392	2,317
	(2) 債券	52,394	52,025	369
	(3) その他	365	239	126
	小計	57,470	54,657	2,812
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	583	1,049	△466
	(2) 債券	122,048	122,923	△874
	(3) その他	—	—	—
	小計	122,632	123,973	△1,341
合計		180,103	178,631	1,471

(注) 非上場株式等 (中間連結貸借対照表計上額 1,733百万円) および組合出資金等のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの (中間連結貸借対照表計上額 59百万円) については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結（連結）決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 金利関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	金利先物	売建	4,724,989	3,436,186	21,515	21,515
		買建	7,769,253	7,073,392	△42,800	△42,800
	金利オプション	売建	1,139,524	—	64	126
		買建	879,043	—	△19	△86
市場取引以外の取引	金利先渡契約	売建	33,776,455	2,713,200	△11,740	△11,740
		買建	31,994,901	2,335,493	8,580	8,580
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	320,772,281	235,154,737	6,539,175	6,539,175
		受取変動・ 支払固定	318,283,063	236,497,774	△6,503,899	△6,503,899
		受取変動・ 支払変動	44,428,621	39,235,372	47,608	47,608
		受取固定・ 支払固定	252,038	180,823	6,941	6,941
	金利スワップション	売建	25,165,848	19,238,532	△769,934	△4,390
		買建	22,666,158	16,851,347	652,522	70,185
	その他	売建	2,858,451	2,503,697	△49,468	△23,479
		買建	2,927,230	2,664,795	54,975	17,254
合計			—	—	△46,478	124,989

(注) 時価の算定方法

市場取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等が定める清算価格によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引	金利先物	売建	4,892,512	4,100,627	△1,799	△1,799	
		買建	10,700,266	8,907,083	△6,800	△6,800	
	金利オプション	売建	3,849,023	—	54	488	
		買建	2,705,258	—	△23	△474	
市場取引以外の取引	金利先渡契約	売建	27,991,464	508,707	△1,552	△1,552	
		買建	28,722,659	497,804	1,087	1,087	
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	301,578,748	214,228,239	5,512,316	5,512,316	
		受取変動・ 支払固定	299,041,227	217,281,006	△5,455,307	△5,455,307	
		受取変動・ 支払変動	51,416,594	44,707,293	47,819	47,819	
		受取固定・ 支払固定	239,330	187,148	6,435	6,435	
	金利スワップション	売建	24,150,484	18,484,109	△625,281	150,808	
		買建	21,714,076	16,213,105	538,610	△45,474	
	その他	売建	2,497,338	2,270,831	△39,748	△15,642	
		買建	2,603,993	2,481,032	47,489	11,265	
	合計			—	—	23,298	203,168

(注) 時価の算定方法

市場取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等が定める清算価格によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(b) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ		31,214,227	25,830,240	52,040	52,040
	為替予約	売建	2,405,363	221,211	△70,402	△70,402
		買建	1,466,137	279,254	77,327	77,327
	通貨オプション	売建	2,805,868	1,961,460	△42,794	△7,477
		買建	2,435,130	1,700,967	72,317	28,079
合計			—	—	88,488	79,567

(注) 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ		36,734,803	30,836,004	88,491	88,491
	為替予約	売建	2,375,966	213,869	△64,355	△64,355
		買建	1,740,987	268,912	59,162	59,162
	通貨オプション	売建	2,780,250	2,035,766	△27,095	4,391
		買建	2,435,459	1,769,991	60,216	18,503
合計			—	—	116,419	106,194

(注) 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(c) 株式関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式指数先物	売建	712,269	28,533	8,088	8,088
		買建	211,670	13,055	8,383	8,383
	株式指数 オプション	売建	912,968	548,323	△80,776	15,306
		買建	595,585	374,733	50,766	△8,241
市場取引以外の取引	有価証券 店頭オプション	売建	408,855	289,484	△64,760	△44,497
		買建	545,345	452,629	79,791	67,269
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	290,276	125,134	△11,671	△11,671
		金利受取・株価 指数変化率支払	506,680	468,069	26,903	26,903
	有価証券店頭 指数等先渡取引	売建	738	—	24	24
		買建	70,526	882	△1,392	△1,392
合計			—	—	15,358	60,173

(注) 時価の算定方法

市場取引については、大阪取引所等が定める清算指数によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式指数先物	売建	809,969	28,533	△28,551	△28,551
		買建	194,471	13,055	17,576	17,576
	株式指数 オプション	売建	1,155,326	629,625	△85,908	27,886
		買建	843,186	446,455	61,000	△8,669
市場取引以外の取引	有価証券 店頭オプション	売建	515,342	385,920	△80,057	△51,934
		買建	634,522	509,564	96,420	81,070
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	195,253	138,436	△1,212	△1,212
		金利受取・株価 指数変化率支払	606,784	362,763	18,676	18,676
	有価証券店頭 指数等先渡取引	売建	582	—	△59	△59
		買建	33,630	213	2,330	2,330
合計			—	—	213	57,111

(注) 時価の算定方法

市場取引については、大阪取引所等が定める清算指数によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(d) 債券関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物	売建	303,117	—	△116	△116
		買建	538,677	—	3,801	3,801
	債券先物 オプション	売建	136,773	—	△48	54
		買建	52,068	—	△13	△50
市場取引以外の 取引	債券店頭 オプション	売建	190,254	—	△615	△66
		買建	182,095	—	360	△149
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	6,800	6,800	1,308	1,308
		受取変動・ 支払固定	2,000	—	64	64
		受取変動・ 支払変動	236,014	236,014	△9,144	△9,144
		受取固定・ 支払固定	30,500	30,500	5,145	5,145
	合計			—	—	741

(注) 時価の算定方法

市場取引については、大阪取引所等が定める清算値段によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物	売建	360,033	—	1,188	1,188
		買建	614,195	—	△3,518	△3,518
	債券先物 オプション	売建	156,535	—	△20	15
		買建	94,410	—	△31	△36
市場取引以外の 取引	債券店頭 オプション	売建	93,349	—	△314	△45
		買建	124,472	—	333	△40
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	19,200	19,200	1,527	1,527
		受取変動・ 支払固定	—	—	—	—
		受取変動・ 支払変動	214,374	214,374	△5,870	△5,870
		受取固定・ 支払固定	26,500	26,500	4,388	4,388
合計			—	—	△2,316	△2,390

(注) 時価の算定方法

市場取引については、大阪取引所等が定める清算値段によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(e) 商品関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	63,691	63,485	△15,672	△15,672
		金利受取・商品 指数変化率支払	63,691	63,485	15,735	15,735
	商品オプション	売建	100	100	△71	△71
合計			—	—	△8	△8

(注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

2 商品は主に天然ガスに係るものであります。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	60,914	60,914	△16,905	△16,905
		金利受取・商品 指数変化率支払	60,914	60,914	16,982	16,982
	商品オプション	売建	99	99	△74	△74
合計			—	—	3	3

(注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

2 商品は主に天然ガスに係るものであります。

(f) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	クレジット・デフォ ルト・オプション	売建	2,425,318	1,654,503	34,298	34,298
		買建	3,332,535	2,593,156	47,744	47,744
	トータル・レート ・オブ・リターンズ ワップ	買建	80,310	11,479	8,956	8,956
合計			—	—	91,000	91,000

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	クレジット・デフォ ルト・オプション	売建	2,464,339	1,715,731	48,703	48,703
		買建	3,102,994	2,389,248	△3,359	△3,359
	トータル・レート ・オブ・リターンズ ワップ	買建	115,619	34,833	137	137
合計			—	—	45,481	45,481

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

重要性がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結（連結）貸借対照表に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
期首残高	6,685百万円	7,640百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,105	—
時の経過による調整額	85	36
資産除去債務の履行による減少額	△1,234	△6
中間期末（期末）残高	7,640	7,670

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、金融商品取引業を中心とする営業活動を各地域で展開し、投資・金融サービスに係る事業を行っております。その中で当社は、証券持株会社として傘下の事業会社各社のグループ間連携を推進しつつ、業態毎に経営資源の配分や業績の検討を行っております。

したがって、当社グループは、業態・地域別のセグメントから構成されており、「証券業務（国内）」「証券業務（英国）」「証券業務（米国）」を報告セグメントとしております。

「証券業務」はお客さまに対し資金調達、資金運用の両面で幅広い投資・金融サービスを提供しております。

なお、平成28年7月1日付でMUF Gセキュリティーズアメリカ（以下「MUSA」といいます。）およびその子会社であるMUF Gセキュリティーズ（カナダ）は当社の連結範囲から除外されておりますが、当社の社内収益管理は引き続き両社を含めて行うため、「証券業務（米国）」での開示を継続しております。なお、中間連結財務諸表計上額との差額は、調整額で調整しております。

2. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益または損失は、税金費用控除後の利益または損失をベースとした数値であります。セグメント間の内部純営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業務 (国内)	証券業務 (英国)	証券業務 (米国)	計				
純営業収益								
外部顧客からの純営業収益	142,817	17,526	21,413	181,756	2,960	184,717	307	185,024
セグメント間の内部純営業 収益または振替高	1,564	2,674	1,094	5,333	12,516	17,849	△17,849	—
計	144,381	20,200	22,507	187,090	15,477	202,567	△17,542	185,024
セグメント利益	17,330	1,030	2,545	20,905	20,923	41,829	△14,629	27,199
セグメント資産	16,082,923	16,221,287	2,886,557	35,190,769	2,243,572	37,434,341	△7,075,729	30,358,612
その他の項目								
減価償却費	9,723	1,073	324	11,120	470	11,591	△158	11,433
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	1,038	1,038
受取利息	0	1,947	—	1,948	0	1,948	—	1,948
支払利息	—	—	—	—	19	19	△19	—
持分法投資利益または損失 (△)	—	—	—	—	—	—	19,511	19,511
特別利益	1,074	—	—	1,074	—	1,074	△878	195
(うち、金融商品取引責任 準備金戻入)	(194)	(—)	(—)	(194)	(—)	(194)	(—)	(194)
特別損失	834	—	—	834	19	854	28	883
(うち、減損損失)	(110)	(—)	(—)	(110)	(—)	(110)	(△0)	(110)
(うち、本社移転費用)	(724)	(—)	(—)	(724)	(14)	(738)	(—)	(738)
税金費用	7,408	△105	1,599	8,902	△1,313	7,589	△319	7,269
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	441,869	441,869	△150,939	290,930
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	24,993	1,381	746	27,120	404	27,525	△1,708	25,817

(注) 1. 「その他」には、証券持株会社等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの純営業収益の調整額307百万円は、当社の連結範囲から除外されたMUSAおよびその子会社であるMUGセキュリティーズ（カナダ）に対するセグメント間の内部純営業収益を振り替えたものです。
- (2) セグメント利益の調整額△14,629百万円には、セグメント間取引消去等△19,857百万円および各セグメントに配分していない持分法投資損益・税金費用・非支配株主に帰属する中間純利益7,242百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△7,075,729百万円には、セグメント間の債権等の相殺消去△4,172,262百万円および当社の連結範囲から除外されたMUSAおよびその子会社であるMUGセキュリティーズ（カナダ）の資産額△2,886,557百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業務 (国内)	証券業務 (英国)	証券業務 (米国)	計				
純営業収益								
外部顧客からの純営業収益	144,459	26,828	30,468	201,756	2,109	203,865	△28,107	175,757
セグメント間の内部純営業 収益または振替高	1,931	3,098	1,920	6,951	13,624	20,576	△20,576	—
計	146,391	29,927	32,389	208,708	15,733	224,442	△48,684	175,757
セグメント利益	15,630	8,347	4,891	28,869	18,097	46,966	△29,217	17,748
セグメント資産	14,138,985	12,242,282	3,410,063	29,791,330	2,463,700	32,255,031	△6,378,840	25,876,191
その他の項目								
減価償却費	11,354	1,271	488	13,114	488	13,602	△694	12,908
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	1,038	1,038
受取利息	0	1,386	—	1,387	0	1,387	—	1,387
支払利息	—	—	—	—	19	19	△19	—
持分法投資利益または損失 (△)	—	—	—	—	—	—	6,119	6,119
特別利益	869	—	—	869	2,375	3,244	△3,149	94
(うち、投資有価証券売却 益)	(810)	(—)	(—)	(810)	(—)	(810)	(△774)	(35)
(うち、金融商品取引責任 準備金戻入)	(59)	(—)	(—)	(59)	(—)	(59)	(—)	(59)
特別損失	16	—	—	16	—	16	△0	16
(うち、減損損失)	(16)	(—)	(—)	(16)	(—)	(16)	(△0)	(16)
税金費用	6,173	3,069	3,120	12,362	154	12,517	△3,056	9,460
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	441,369	441,369	△160,560	280,809
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	8,542	2,430	911	11,884	313	12,197	△1,077	11,120

(注) 1. 「その他」には、証券持株会社等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの純営業収益の調整額△28,107百万円は、主に当社の連結範囲から除外されたMUSAおよびその子会社であるMUF Gセキュリティーズ（カナダ）の外部顧客からの純営業収益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△29,217百万円には、セグメント間取引消去等△18,057百万円および当社の連結範囲から除外されたMUSAおよびその子会社であるMUF Gセキュリティーズ（カナダ）の中間純利益の調整△4,891百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△6,378,840百万円には、当社の連結範囲から除外されたMUSAおよびその子会社であるMUF Gセキュリティーズ（カナダ）の資産額△3,410,063百万円およびセグメント間の債権等の相殺消去△2,789,564百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

（単位：百万円）

日本	欧州	その他	合計
142,861	15,679	26,483	185,024

（注）純営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧州	その他	合計
37,732	1,970	259	39,962

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの純営業収益で中間連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

（単位：百万円）

日本	欧州	その他	合計
145,089	24,756	5,911	175,757

（注）純営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧州	その他	合計
36,125	2,367	272	38,764

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの純営業収益で中間連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	証券業務 (国内)	証券業務 (英国)	証券業務 (米国)	その他	全社・消去	合計
当中間期末残高	-	-	-	-	36,281	36,281

（注）「全社・消去」の金額は、「証券業務（国内）」セグメントに係るものであります。

なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	証券業務 (国内)	証券業務 (英国)	証券業務 (米国)	その他	全社・消去	合計
当中間期末残高	-	-	-	-	34,204	34,204

（注）「全社・消去」の金額は、「証券業務（国内）」セグメントに係るものであります。

なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	36.91円	24.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	27,199	17,748
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 利益金額 (百万円)	27,199	17,748
普通株式の期中平均株式数 (千株)	736,985	736,985
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	36.91円	24.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	△0	△0
(うち連結子会社の発行する潜在株式による 調整額 (百万円))	(△0)	(△0)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	915.70円	929.94円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	959,450	974,014
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	284,590	288,665
(うち非支配株主持分) (百万円)	(284,574)	(288,645)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	674,860	685,348
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	736,985	736,985

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,534	99,154
繰延税金資産	1,768	1,686
短期貸付金	798,197	833,597
短期差入保証金	74,927	68,073
その他	55,673	42,969
流動資産合計	987,101	1,045,481
固定資産		
有形固定資産	10	8
無形固定資産	1,975	1,921
投資その他の資産		
投資有価証券	684,042	686,237
長期貸付金	180,003	※1 183,419
その他	1,001	989
投資その他の資産合計	865,046	870,647
固定資産合計	867,032	872,578
資産合計	1,854,133	1,918,059
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	107,896	146,180
1年内返済予定の長期借入金	43,000	39,000
コマーシャル・ペーパー	20,000	30,000
未払法人税等	307	279
賞与引当金	563	327
その他	55,411	41,952
流動負債合計	227,179	257,739
固定負債		
社債	742,319	764,696
長期借入金	238,500	244,500
繰延税金負債	1,746	2,007
その他	206	232
固定負債合計	982,771	1,011,436
負債合計	1,209,950	1,269,175

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,518	75,518
資本剰余金		
資本準備金	426,944	426,944
資本剰余金合計	426,944	426,944
利益剰余金		
利益準備金	12,208	12,208
その他利益剰余金		
別途積立金	74,553	74,553
繰越利益剰余金	27,399	31,473
利益剰余金合計	114,161	118,234
株主資本合計	616,624	620,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,558	28,186
評価・換算差額等合計	27,558	28,186
純資産合計	644,183	648,884
負債純資産合計	1,854,133	1,918,059

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	14,675	13,340
関係会社受入手数料	3,349	3,278
関係会社貸付金利息	1,318	707
その他	616	4,722
営業収益合計	19,958	22,048
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,307	※1,※2 5,234
金融費用	1,103	5,105
営業費用合計	6,410	10,340
営業利益	13,547	11,707
営業外収益	※3 713	※3 306
営業外費用	65	20
経常利益	14,195	11,993
特別利益		
関係会社清算益	—	2,375
特別利益合計	—	2,375
特別損失		
投資有価証券売却損	5	—
本社移転費用	14	—
特別損失合計	19	—
税引前中間純利益	14,176	14,368
法人税、住民税及び事業税	17	0
法人税等調整額	△1,470	65
法人税等合計	△1,452	65
中間純利益	15,628	14,302

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	80,856	167,618	670,081
当中間期変動額								
剰余金の配当						△63,567	△63,567	△63,567
中間純利益						15,628	15,628	15,628
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△47,939	△47,939	△47,939
当中間期末残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	32,917	119,679	622,142

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27,413	27,413	697,494
当中間期変動額			
剰余金の配当			△63,567
中間純利益			15,628
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△783	△783	△783
当中間期変動額合計	△783	△783	△48,722
当中間期末残高	26,629	26,629	648,771

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	27,399	114,161	616,624
当中間期変動額								
剰余金の配当						△10,229	△10,229	△10,229
中間純利益						14,302	14,302	14,302
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	4,073	4,073	4,073
当中間期末残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	31,473	118,234	620,697

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27,558	27,558	644,183
当中間期変動額			
剰余金の配当			△10,229
中間純利益			14,302
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	627	627	627
当中間期変動額合計	627	627	4,700
当中間期末残高	28,186	28,186	648,884

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

ア. 時価のあるもの

当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③ 投資事業有限責任組合等出資

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、原則として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。なお、当社の子会社であるMMパートナーシップへの出資については、経済実態を適切に反映するため、資産、負債および収益、費用を出資持分割合に応じて取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支払見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

3. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理・特例処理の要件を満たしている通貨スワップ（金利通貨スワップ）については、一体処理（振当処理・特例処理）を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。

ヘッジ手段

通貨スワップ（金利通貨スワップ）

ヘッジ対象

外貨建貸付金

(3) ヘッジ有効性評価の方法

一体処理（振当処理・特例処理）によっている通貨スワップ（金利通貨スワップ）については有効性の判定を省略しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しておりません。

(追加情報)

(関連会社の資本移動)

関連会社の資本移動については、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）（持分法適用関連会社の資本異動）」をご参照ください。

(中間貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

当中間会計期間より、社債に係る銀行保証に対して、長期貸付金を担保に供しております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、1,127百万円であります。

2. 当座貸越契約および貸出コミットメント

(貸手側)

当社は、連結子会社のMUF Gセキュリティーズアジアと貸出コミットメント契約を締結しておりましたが、当中間会計期間において解消しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	－百万円
貸出実行残高	－	－
差引額	5,000	－

(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額の総額	45,000百万円	45,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	45,000	45,000

3. 偶発債務

(保証債務)

- (1) MUF GセキュリティーズEMEAの一部のデリバティブ取引の銀行保証に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、85,932百万円(前事業年度末は105,034百万円)であります。
- (2) MUF GセキュリティーズEMEAが受け入れた担保の返還債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、65,790百万円(前事業年度末は69,222百万円)であります。
- (3) MUF GセキュリティーズEMEAの清算機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末および前事業年度末において当該残高はありません。
- (4) MUF Gセキュリティーズアメリカが有価証券担保取引を行うに当たり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高はありません(前事業年度末は114百万円)。
- (5) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券の一部のデリバティブ取引に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、20百万円であり、前事業年度末において当該残高はありません。

(契約上の債務)

当社はMUF GセキュリティーズEMEAとの間で、MUF GセキュリティーズEMEAが三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社と締結しているISDA契約、GMRA契約、GMLA契約に基づくデリバティブ、レポ取引等に係る、MUF GセキュリティーズEMEAが三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対して有するエクスポージャーのうち通常のCredit Support Annexでカバーされない部分について、30,000百万円を上限として当社が負担する契約を締結しております。

なお、当中間会計期間末において当該残高は、30,000百万円(前事業年度末は30,000百万円)であります。

(中間損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費は、全額が一般管理費に属するものであります。なお、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払手数料	1,922百万円	1,719百万円
従業員給料	883	837
賞与引当金繰入額	361	307
減価償却費	275	296

※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	1百万円	1百万円
無形固定資産	274	294
計	275	296

※3. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取配当金	712百万円	48百万円
有価証券償還益	—	152

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式
前事業年度 (平成29年 3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	44,083	63,883	19,800

当中間会計期間 (平成29年 9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	44,083	60,354	16,270

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
子会社株式	409,797	409,797
関連会社株式	184,023	183,523

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|-------------------------|
| (1) 有価証券届出書（社債）およびその添付書類 | 平成29年5月8日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書（社債）およびその添付書類 | 平成29年5月8日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書の訂正届出書
平成29年5月8日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 平成29年5月23日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書の訂正届出書
平成29年5月8日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 平成29年5月23日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書
事業年度（第12期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） | 平成29年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券届出書（社債）およびその添付書類 | 平成29年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (7) 有価証券届出書（社債）およびその添付書類 | 平成29年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (8) 有価証券届出書の訂正届出書
平成29年6月30日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 平成29年7月14日
関東財務局長に提出 |
| (9) 有価証券届出書の訂正届出書
平成29年6月30日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 平成29年7月18日
関東財務局長に提出 |
| (10) 有価証券届出書（社債）およびその添付書類 | 平成29年8月2日
関東財務局長に提出 |
| (11) 有価証券届出書の訂正届出書
平成29年8月2日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 平成29年8月15日
関東財務局長に提出 |
| (12) 有価証券届出書（社債）およびその添付書類 | 平成29年8月22日
関東財務局長に提出 |
| (13) 有価証券届出書の訂正届出書
平成29年8月22日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 平成29年9月1日
関東財務局長に提出 |

- (14) 有価証券届出書（社債）およびその添付書類
平成29年9月1日
関東財務局長に提出
- (15) 有価証券届出書（社債）およびその添付書類
平成29年9月8日
関東財務局長に提出
- (16) 有価証券届出書の訂正届出書
平成29年9月1日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書
平成29年9月20日
関東財務局長に提出
- (17) 有価証券届出書の訂正届出書
平成29年9月8日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書
平成29年9月21日
関東財務局長に提出
- (18) 有価証券届出書（社債）およびその添付書類
平成29年9月29日
関東財務局長に提出
- (19) 有価証券届出書（社債）およびその添付書類
平成29年9月29日
関東財務局長に提出
- (20) 有価証券届出書の訂正届出書
平成29年9月29日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書
平成29年10月12日
関東財務局長に提出
- (21) 有価証券届出書の訂正届出書
平成29年9月29日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書
平成29年10月17日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

日経平均株価

当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当中間連結会計期間末日時点で当社の発行している有価証券

- ① 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2021年12月8日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
3段デジタルクーポン 円建社債
- ② 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2021年12月8日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
円建社債
- ③ 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2022年1月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
デジタルクーポン 円建社債
- ④ 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2022年1月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
円建社債
- ⑤ 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2022年3月9日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
3段デジタルクーポン 円建社債
- ⑥ 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2022年3月9日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
円建社債
- ⑦ 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2022年5月9日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
3段デジタルクーポン 円建社債
- ⑧ 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2020年7月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
円建社債
- ⑨ 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2022年7月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
デジタルクーポン 円建社債
- ⑩ 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2019年8月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
円建社債
- ⑪ 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2019年9月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
円建社債
- ⑫ 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2020年9月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
円建社債

(2) 上記(1)の各社債は、利息額、期限前償還の有無および満期償還金額が日経平均株価により決定されるため、日経平均株価についての開示を必要とします。

内容

日経平均株価は、株式会社日本経済新聞社が公表する、東京証券取引所において取引されている225銘柄から構成される株価指数であります。

2 【当該指数等の推移】

日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近5事業年度の 年度別最高・最低値	年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
	最高	12,635.69	16,291.31	19,754.36	20,868.03	19,633.75
	最低	8,295.63	12,003.43	13,910.16	14,952.61	14,952.02

最近6ヶ月の月別 最高・最低値	月	2017年4月	2017年5月	2017年6月	2017年7月	2017年8月	2017年9月
	最高	19,289.43	19,961.55	20,230.41	20,195.48	20,080.04	20,397.58
	最低	18,335.63	19,310.52	19,831.82	19,925.18	19,353.77	19,274.82

出典：ブルームバーグ・エルピー

日経平均株価の過去の推移は日経平均株価の将来の動向を示唆するものではなく、上記の社債の時価の動向を示すものでもありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月24日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 一朝	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸野 勝	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	墨岡 俊治	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月24日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸野 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 墨岡 俊治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。